

行財政改革の入門講座「行財政改革の展望と課題」のご案内

～住民と職員が元気になる地方自治をめざして～

2008年 6月吉日

各 位 殿

日本計画行政学会・関西支部

拝啓 青葉の候、皆様にはいよいよ清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、自治体の行財政改革は、三位一体改革などの厳しい環境の下で、事務事業評価など様々な模索を続けてきましたが、依然として先行きが不透明で、新しい展望が見出しにくい状態が続いています。

そこで、いま一度「行政のあり方」を含めて原点に戻って、行政と住民・企業等の協働による行財政改革を展望し、そのための課題や工夫について議論を深めたいと思います。

今回の講座では、龍谷大学法学部で地方自治を研究されている富野暉一郎先生をお招きし、行政と住民・企業等の協働による行財政改革の展望と、そのための実践的な研究課題(注1)に関する入門講座として、お話しいただくことにしています。

なお、講座で触れていただく研究課題については、今後、自治体職員に参画いただける研究会(注2)を関西支部内に設置する予定ですので、今回の講座は、その研究会のガイダンスとしても位置づけています。発足の際には、再度、参加者募集のご案内をいたします。

記

日 時 2008年 7月 9日(水) 午後6時～8時頃

場 所 大阪産業大学サテライトキャンパス(大阪駅前第3ビル/裏面案内図参照)

テーマ 「行財政改革の展望と課題～住民と職員が元気になる行財政改革をめざして～」

講 師 富野暉一郎先生(龍谷大学法学部[地方自治])

参加費 1000円(会員・非会員ともに)

申込先 日本計画行政学会・関西支部事務局(株地域計画建築研究所内) 担当:森脇、田口
メール: japa-kansai@kagoya.net FAX: 06-6941-7478

申込受付は先着順とし、定員45名を越えた時点以降に申し込まれた方には、お断りのご連絡をいたします。

注1 研究課題については、例えば事務事業の「公・共・私」分類の研究として、事務事業のステップを細かく分解し、行政でなければできないステップと、住民や民間等に委ねることができるステップ等に整理して、パートナーシップの検討につなげていく研究があります。また、「公会計制度」に関しては、行政事業の真の原価を把握し、住民や民間等に委ねる場合とのコスト比較ができるように、会計制度を検討する研究もあります。さらに、「産業連関表」に関しては、市町ごとの産業政策を適切に検討しうるように、市町レベルの産業連関表の作成と活用に関する研究も考えられます。

注2 研究会は聴講型ではなく、参加者である自治体職員の実際の業務を対象に、スタディ検討をお願いし、それを参加者で共有化する方式を採用する予定です。今年度は、幾つかある研究課題のうち「公共種分類」(注1参照)をテーマとします。研究成果は関西支部の研究大会でご報告いただくこととし、参加費は1千円/回程度を考えています。

以上

行財政改革の入門講座「行財政改革の展望と課題」の会場案内と申込用紙

<会場案内>



〒530-0001

大阪市北区梅田 1-1-3大阪駅前第3ビル19F

TEL : 06(6442)5522

FAX : 06(6442)5524

[交通]

JR「大阪駅」より徒歩 約5分

JR「北新地駅」より徒歩 約5分

阪急「梅田駅」より徒歩 約9分

阪神「梅田駅」より徒歩 約4分

地下鉄御堂筋線「梅田駅」より徒歩 約5分

<日時>

2008年 7月 9日(水) 午後6時～8時頃

<参加費>

参加費： 1,000円 (会員・非会員ともに / 当日会場にてお支払い下さい)

(懇親会 3,000円 当日会場にてお支払い下さい)

<参加申し込み>

以下の申込書に必要事項を記入の上、7月7日(月)までに、FAXまたはメールにてお申込み下さい。

<お問い合わせ>

日本計画行政学会関西支部 事務局 (株)地域計画建築研究所内 担当：森脇、田口)

tel : 06-6942-5732 mail : japa-kansai@kagoya.net

FAXでの申込用紙 (FAXでお申し込みの方は、下欄にご記入の上お送りください)

FAX送信先：06-6941-7478

行財政改革の入門講座「行政改革の展望と課題」への参加を申し込みます。

ご 氏 名		懇親会 (いずれかに 印)
ご 所 属		参加 ・ 不参加
連 絡 方 法 (TEL, メール等)		

E-mail <japa-kansai@kagoya.net> で申し込んでいただいても結構です。